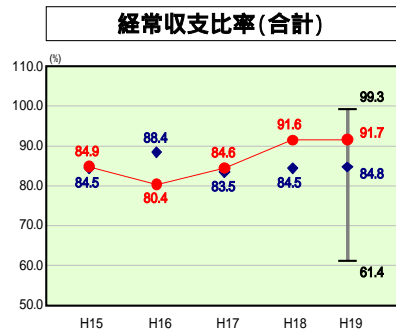
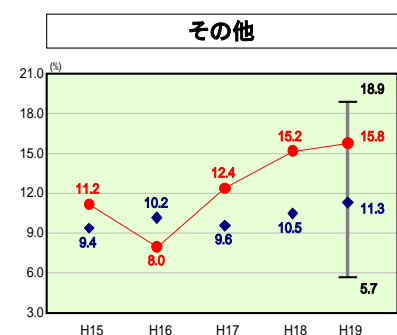
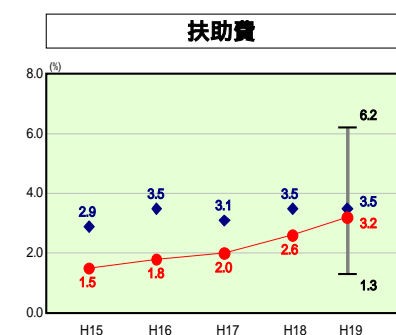
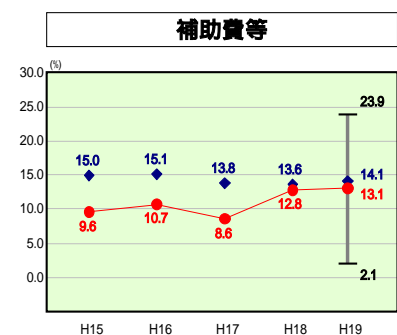
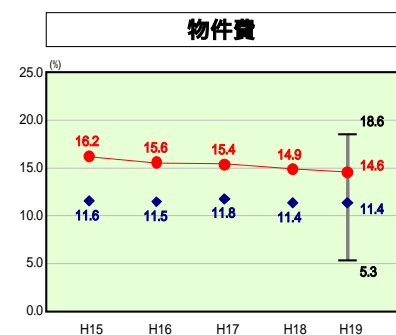
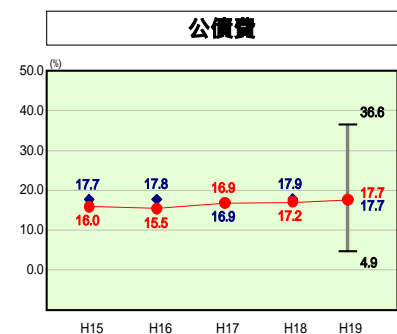
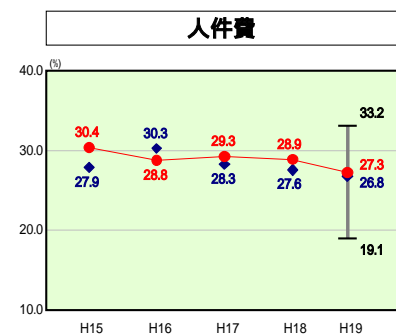
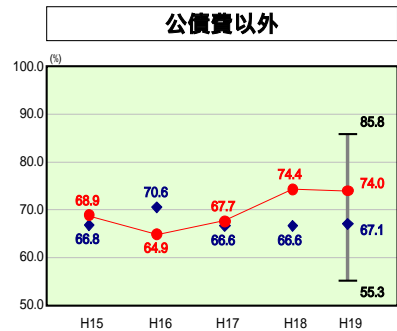
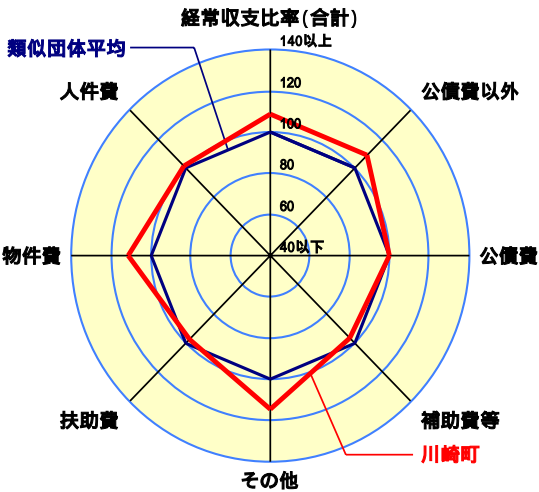


経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	10,431人(H20.3.31現在)
面積	270.80 km ²
歳入総額	4,474,591千円
歳出総額	4,228,710千円
実質収支	226,960千円



1. 本リーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
標準財政規模に対する人件費決算割合自体は、類似団体とほぼ同じ、全国平均ではやや低い。人口一人当たり占める割合は高い状況にあるのは、中山間部の広大な行政区域である一方で人口10,431人の小規模人口自治体における相対関係を象徴した結果である。しかしながら、人口一人当たり及び職員一人当たり占める特別職報酬・給付においては、類似団体又は全国平均と比較して突出して高水準である。小規模自治体の非効率性を示しているとともに、他市町村においては積極的に特別職の人数制限や報酬・給付の見直し等を実施したと推測できる。また、職員においてはタイムバイス指数及び職員一人当たり決算額が類似団体及び全国平均より下回っており、職員給与水準は決して高いとは言えないが、類似団体や全国平均と対比すればまた職員人数が多い状況といえる。これはまた国土調査事務が完了していないことや可処分所得強化対策人員を増員していることが挙げられる。定員適正化計画に基づき、過去5年間で14人(1.1%)の人員削減と、H16年度以降の6年間においても、さらに10人(5.5%)の削減済みである。

物件費
H16年度より物品及び公用車の集中管理等によりや物件費の削減を実施しているものの、依然として高水準である。これは、各地区に分散した公共施設に係る維持管理経費、福祉センター内の温泉維持費や広域なゴミ収集及び町単独設置による衛生センターの処理に係る委託経費さらには地籍調査業務の継続経費などが主な要因といえる。今後の対応方針としては、分散した公共施設の統合又は各地区別管理や、原形での維持加入と抜本的な改革を並進し、維持経費や各事業記念品支給等の取扱いの見直し又は消耗品類の相互共有など細部も含め、類似団体の物件費水準を目標に行政改革を一層推進する。

扶助費
類似団体及び全国平均値よりやや良好ではあるが、高齢化に伴う老人福祉に係る扶助費の伸びをはじめ、この数年の扶助費決算額推移は2倍・3倍強にも達しており、今後も急増が予想されることから、ますます財政健全化の進行が危惧されることである。この状況に耐えられる財政力の保持が急務である。

補助費等及びその他
経常収支比率を押し上げた主な要素である「補助費等」及び「その他」は、上述事業会計及び病院事業会計への負担金、補助金等(いわゆる繰出金)と下水道事業をはじめとする特別会計への繰出金が依然として高水準で推移していることや、医療給付費等繰出金の基金充当額の圧縮が影響している。また、人口一人当たり決算額に係る繰出金は、類似団体及び全国平均の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債の発行を抑制し、財政健全化を断つべきである。また、人口一人当たり決算額に係る繰出金は、類似団体及び全国平均の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債の発行を抑制し、財政健全化を断つべきである。また、人口一人当たり決算額に係る繰出金は、類似団体及び全国平均の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債の発行を抑制し、財政健全化を断つべきである。

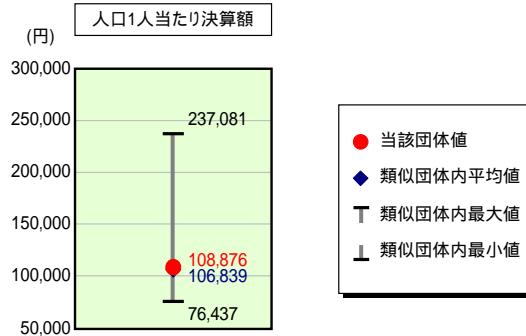
公債費
類似団体と同水準ではあるが、昨今、地方債発行枠(2億2千万円以内)を設定したことの効果もあり、過去の地方債乱発によって財政運営を苦しめていた公債費を、H19年度に一気に削減し、完全に抑制する形を確保した。これは、財政健全化の公債費削減が功を奏している。同時にこれまで以上に健全化した財政が柔軟なものとなっている。今後の方針は、バランスシートにおける負債の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債の発行を抑制し、財政健全化を断つべきである。

経常収支比率の上昇
当該団体は、前年度比1%の上昇に止まったものの、類似団体よりも大幅に上昇した要因は、上記に掲げた内容によるものだが、臨時財政対策債発行可能額(いわゆる資産を伴わない赤字補填)の地方債、発行可能額(78,114千円)を満額発行すること(当該比率算定上の分母を抑制したこと)も大きな要素と見られる。また、(財政運営の危機的状況を併入しない手法を用いて一時滞りするより)、各職員及び全庁的に危機意識を持ち財政健全化への気運を高めて対応したといえる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

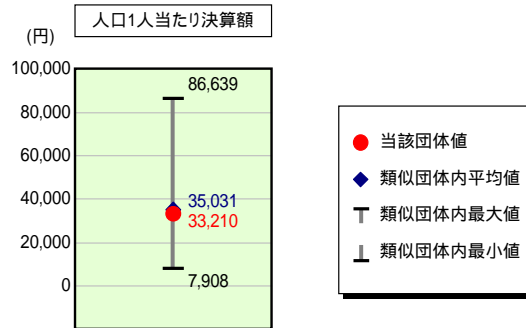
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	999,454	95,816	87,027	10.1
賃金(物件費)	52,341	5,018	6,262	19.9
一部事務組合負担金(補助費等)	138,009	13,231	14,075	6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,905	566	1,525	62.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,390	2,530	4,488	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,869	563	1,865	69.8
退職金	92,279	8,847	8,403	5.3
合計	1,135,689	108,876	106,839	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	10.11	1.20
ラスパイレース指数	91.1	94.0	2.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

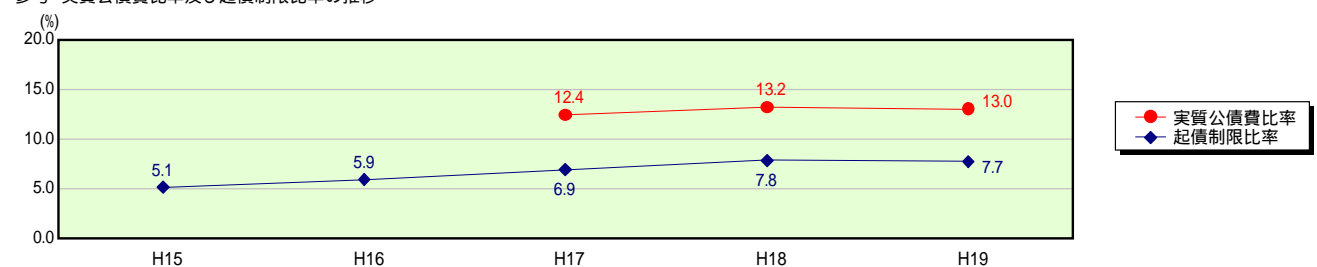


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	561,271	53,808	51,784	3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,767	31,902	14,225	124.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,406	1,093	7,103	84.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202	19	2,417	99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	559,232	53,613	40,546	32.2
合計	346,414	33,210	35,031	5.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

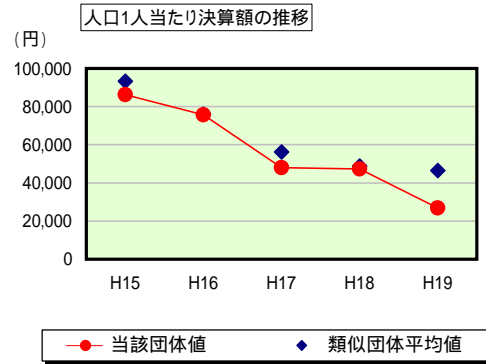
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	938,748	86,306	49.7	93,255	6.0	43.7
うち単独分	496,832	45,677	48.9	57,445	12.3	36.6
H16	819,721	75,669	12.3	76,012	18.5	6.2
うち単独分	440,700	40,681	10.9	50,238	12.5	1.6
H17	515,200	48,064	36.5	56,261	26.0	10.5
うち単独分	337,389	31,476	22.6	37,300	25.8	3.2
H18	499,322	47,302	1.6	48,871	13.1	11.5
うち単独分	325,746	30,859	2.0	30,756	17.5	15.5
H19	279,571	26,802	43.3	46,517	4.8	38.5
うち単独分	189,758	18,192	41.0	26,777	12.9	28.1
過去5年間平均	610,512	56,829	28.7	64,183	13.7	15.0
うち単独分	358,085	33,377	25.1	40,503	16.2	8.9